H25.10.31　大阪製鐵株式会社

平成２５年度（平成２６年３月期）　第２四半期連結決算状況

Ⅰ．損益状況

（金額：単位　百万円）

	H２４年度		H２５年度				＜１Ｑ決算時（７月公表）＞ H２５年度	
	上期	年度	上期	年度見通し	上期差異	年度差異	上期見通し	年度見通し
売　上　高	31,735	62,531	32,288	67,000	552	4,469	33,000	67,000
営　業　利　益	2,200	4,429	2,107	4,900	▲ 93	471	2,500	4,900
経　常　利　益	2,313	4,666	2,250	5,000	▲ 63	334	2,500	5,000
特　別　損　益	－	※1 ▲ 40	－	－	－	40	－	－
当　期　純　利　益	861	2,329	1,307	3,100	445	771	1,550	3,100

※1　特別損失:固定資産減損損失

当期の概況

当社の属する普通鋼電炉業界は、需要面で回復の兆しが見られたものの、コスト面では苦しい状況が継続した。すなわち、東日本大震災以降、原子力発電の停止により火力発電にシフトしたことから、電力料金が大幅に上昇。電炉の操業上、電力コスト増加の影響が鉄鋼業の中でも著しく大きい上に、円安や原油価格高騰などによる燃料調整費の上昇も加わり、大幅なコスト負担の増加を余儀なくされ、極めて厳しい経営環境となった。

このような厳しい経営環境において、当社グループは2015年度連結中期計画『リフォームＯＳＣ』を策定し、省エネ・省電力20%を最重要項目に位置付け、操業コスト削減のために、直送圧延の拡大、加熱炉バーナーの効率化等を実施し、また、西日本熊本工場において太陽光発電設備の工事を開始。更に、商品力強化・差別化の一環として、昨年末に開発を行なった脱線防止用山形鋼の本格受注を開始する等、収益力の向上を図ってきた。

これらの取り組みに加え、海外事業展開として、インドネシアプロジェクトを推進するとともに、SIRIM規格(マレーシア)やSNI規格(インドネシア)といった新規海外規格の取得を進める等、将来に向けた収益基盤強化にも積極的に取り組んできた。

この結果、収益については一定の水準を確保した。

経常損益の対前年同期差異の内訳は以下の通り。

（１）販売価格上昇	（○７億円）
（２）スクラップ価格上昇	（×１８億円）
（３）生産・出荷増加	（○３億円）
（４）コスト改善の推進等	（○５億円）
（５）エネルギー価格上昇	（×８億円）
（６）払出差額	（○１１億円）
計	（ ～ 億円）

配当については、業績に応じて行うべきものと考えており、中間期末の１株当たりの配当は10円とする。

通期の見通し

当期におけるわが国経済は、経済政策効果の浸透により内需が堅調に推移し、企業の収益改善が見込まれ、それに伴う設備投資の復調が期待されるとともに、円安の継続や米国経済の緩やかな回復により、輸出の増加が予想される。しかし、欧州債務危機や不透明さを増す中東情勢など、世界経済を失速させるリスクが存在しており、予断を許さない状況となっている。

当社グループを取り巻く環境については、建築・土木関連の需要は底堅いものと思われるが、燃料調整費の継続的な上昇を受けた電力コストの増大等、コスト負担の更なる増加が見込まれることから、厳しい収益環境が続くものと思われる。

こうした経営環境の下、当社は、2015年度連結中期計画『リフォームＯＳＣ』を強力に推進し、業界コストリーダーの実現を目標に、省エネ・省電力を最重要項目として、ＧｏＺＥＲＯ活動の深化に取り組むとともに、お客様からの「大鐵指定」を一層拡大し、商品力の強化・差別化を通じて、収益力の向上を図る。また、需要動向の変化、新商品の開発状況等に応じて、グループ内の各製造拠点の役割を再整理し、生産体制最適化の検討も進めてまいります。更に、インドネシアプロジェクトを確実に実行し、将来の成長のための取り組みを強化していく。

通期連結業績予想については、売上高670億円、経常利益50億円となる見通し。

期末配当予想については、経営環境の先行きが極めて不透明な状況にあることから、現時点では未定とし、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表する。

Ⅱ．貸借対照表(連結)

（百万円）

	H25.3E	H25.9E	増減		H25.3E	H25.9E	増減
流動資産	83,473	82,963	△ 509	流動負債	12,696	10,821	△ 1,874
				支払手形・買掛金	8,215	7,071	△ 1,144
現金同等物	50,285	52,342	2,056	未払法人税等	1,049	840	△ 209
（内　預け金）	(50,127)	(52,060)	(1,933)	その他	3,431	2,909	△ 521
受手・売掛・未収	21,929	18,881	△ 3,048				
棚卸資産	10,604	11,134	529	固定負債	4,028	3,965	△ 63
その他	652	604	△ 48	繰延税金負債	2,185	2,214	28
				その他	1,842	1,751	△ 90
				負債合計	16,724	14,787	△ 1,937
固定資産	55,776	55,427	△ 349	株主資本	121,284	122,298	1,013
				資本金	8,769	8,769	－
有形固定資産	43,831	43,522	△ 308	資本剰余金	10,648	10,648	－
				利益剰余金	106,394	107,410	1,015
無形固定資産	16	16	－	自己株式	△ 4,528	△ 4,529	△ 1
投資その他の資産	11,929	11,888	△ 41	その他の包括利益	490	573	82
投資有価証券	1,262	1,364	101				
関係会社長期貸付金	10,000	10,000	－	少数株主持分	749	730	△ 18
その他	666	523	△ 142				
				純資産合計	122,525	123,602	1,077
資産合計	139,250	138,390	△ 859	負債及び純資産合計	139,250	138,390	△ 859
（前期末休日影響除き）	(137,009)	(138,390)	(1,381)				

財政状態

（１）総資産は、１，３８４億円と９億円減少。
（前期末休日影響除きでは１４億円増加）

（２）現金同等物(523億)と関係会社長期貸付金(100億)を加えた実質現預金は６２３億円。

（３）純資産は、利益剰余金等により１，２３６億円と１１億円の増加。
（１株当たり純資産　３，１５７円）

（４）自己資本比率は、８８．８%と実質前期並み。

	H24.9E	H25.3E	H25.9E
自己資本比率	87.7%	87.5%	88.8%
（期末休日影響除き）	(89.1%)	(88.9%)	
一株当たり純資産	3,093円	3,128円	3,157円
総資産経常利益率	3.3%	3.3%	3.2%
（期末休日影響除き）	(3.4%)	(3.4%)	(3.3%)

Ⅲ．キャッシュ・フロー(連結)

（百万円）

税金等調整前当期純利益	2,250
減価償却費	1,102
売上債権、仕入債務、未収金の増減	1,904
棚卸資産の増加	△ 529
法人税等の支払い	△ 1,018
その他	△ 592
営業活動によるキャッシュ･フロー	3,115
固定資産の取得による支出	△ 824
その他	58
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 765
自己株式の取得	△ 1
配当金の支払	△ 291
財務活動によるキャッシュ･フロー	△ 293
現金同等物に係る換算差額	0
現金同等物の増加　（50,285→52,342）	2,056
＜現預金＋預け金＞	
（期末休日影響除き　（52,471→52,342）	△ 129 ）

＜参考情報＞

（億円）

	H23年度	H24年度	H25上期
設備投資額（工事）	16.5	21.7	8.9
減価償却費	29.9	25.7	11.0

	H23.9末	H25.3末	H25.9末
在籍人員	701名	701名	702名